



2018年5月9日

各位

会社名 マークラインズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 酒井 誠
 (証券コード: 3901 東証第二部)
 問合せ先 取締役管理部長 内田 正美
 電話番号 03-5785-1380(代)

「情報プラットフォーム」契約企業数の月次推移に関するお知らせ

2018年4月の「情報プラットフォーム」契約企業数の月次推移は次のとおりです。

	2018年12月期 1月月次	2018年12月期 2月月次	2018年12月期 3月月次	2018年12月期 4月月次
契約企業数(社)	2,618	2,640	2,662	2,679
増加企業数(社)	+26	+22	+22	+17
前年同月増加企業数実績(社)	+23	+38	+31	+21

(注) 増加企業数は、新規契約企業数から解約企業数を控除した純増数で記載しております。

海外顧客比率の推移と契約企業数の推移について

(単位: 社数、%)

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期 4月末現在
契約企業数(A)	1,712	1,940	2,248	2,592	2,679
(内 海外企業数)(B)	(674)	(795)	(929)	(1,098)	(1,150)
増加数	+193	+228	+308	+344	+87
(内 海外企業数)	(100)	(121)	(134)	(169)	(52)
海外企業数比率(B/A)	39.4	41.0	41.3	42.4	42.9

(注) 自動車産業ポータルサイト上の「法人ご契約企業一覧」は、社名非公表をご要望されるご契約企業については、掲載しておりません。そのため、「法人ご契約企業一覧」の掲載社数と上記社数は一致いたしません。

ご注意: 本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報にのみ依拠されることなく、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

契約企業数の国別推移（2018年4月30日現在）

（単位：社数）

国名	前期末	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	1,494	1,499	1,511	1,523	1,529		
中国	318	322	326	329	335		
アメリカ	186	187	188	189	187		
タイ	177	182	181	183	187		
ドイツ	85	86	86	85	87		
韓国	81	85	87	88	88		
インド	38	40	40	39	40		
イギリス	34	34	34	34	33		
フランス	31	31	31	31	30		
メキシコ	22	23	23	23	23		
台湾	17	18	18	18	19		
シンガポール	17	17	18	19	19		
インドネシア	10	10	10	10	10		
トルコ	9	8	9	10	10		
マレーシア	8	8	8	8	9		
イタリア	8	8	8	9	9		
スイス	7	7	7	7	7		
ベルギー	7	7	8	8	8		
オランダ	6	6	6	6	6		
ブラジル	6	6	6	7	7		
スペイン	4	4	4	4	4		
カナダ	3	4	4	4	4		
ロシア	3	3	3	3	3		
スウェーデン	3	3	3	3	3		
ベトナム	3	3	3	4	4		
オーストリア	2	2	3	3	3		
チェコ	2	3	3	3	3		
イスラエル	2	2	1	1	1		
エジプト	1	1	1	1	1		
リヒテンシュタイン	1	1	1	1	1		
ポーランド	1	1	1	1	1		
ハンガリー	1	1	1	1	1		
デンマーク	1	1	1	1	1		
ミャンマー	1	1	1	1	1		
U A E	1	1	1	1	1		
ペルー	1	1	1	1	1		
フィリピン	1	1	1	1	1		
フィンランド	—	1	2	2	2		
合計	2,592	2,618	2,640	2,662	2,679		

ご注意：本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報のみに依拠されることなく、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。

変化の先頭に

MARKLINES

当社グループは、自動車産業ポータルを世界で運営しております。主力は世界の自動車生産・販売、技術、部品などの情報をインターネット上で検索でき、また自社製品を完成車メーカーや部品メーカーにPRできるオンライン情報サービスです。

現在、国内外の完成車メーカーや部品、材料メーカーなど、自動車産業のサプライチェーンを形成する2,600社を超える企業に採用されております。また、コンサルティング・個別調査、人材紹介事業、プロモーション広告やベンチマーキング関連サービスなども展開し、ワンストップ・トータルソリューションを提供しております。

ご注意：本資料は、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行われる際は、本資料の記載情報のみに依拠されることなく、株主さま及び投資家の皆さまご自身の責任で投資決定のご判断を行っていただきますようお願い申し上げます。